

経済産業大臣 梶山弘志様  
環境大臣 小泉進次郎様

## 容量市場制度の見直しを求める意見

コープデリ生活協同組合連合会	理事長	土屋 敏夫
生活協同組合コープみらい	理事長	新井ちとせ
いばらきコープ生活協同組合	理事長	鶴長 義二
とちぎコープ生活協同組合	理事長	中田 和良
生活協同組合コープぐんま	理事長	中村 隆夫
生活協同組合コープながの	理事長	太田 栄一
生活協同組合コープにいがた	理事長	長谷川 聡
生活協同組合コープクルコ	理事長	山口 栄

2024年度から将来の電源確保を目的に既存の設備に対しあらかじめ対価を支払う仕組みとして容量市場制度がはじまります。本年7月に初回の入札が実施され、9月14日に結果が公表されました。総容量は1億6,769万kW、価格は14,137円/kWとなり、想定を大きく上回る高額となりました。この結果は、下記の通り、電力自由化・電力システム改革の意義を損なう事態になりかねないことから、容量市場制度の再検討と消費者への理解促進に取り組むことを求めます。

### 1. 公正な競争を妨げ、電力自由化のねらいを損ねる懸念があります

入札結果から計算される費用（容量拠出金）は小売電気事業者が負担することになりますが、これは新電力の粗利を超える水準と言われており、経営が困難となる事業者が多数出ると見込まれます。

2016年の電力小売全面自由化は、「電力会社を選べる自由を」と消費者の選択を保証し、結果的に再生可能エネルギーを押し広げる力ともなりました。2020年5月時点で、日本の総需要に占める新電力シェアは17.8%まで広がりましたが、今回の落札結果から事業の継続が困難な事態となれば、電力小売全面自由化自体の成果が失われてしまうこととなります。

### 2. 電力システム改革の目的に沿った入札制度への見直しが必要です

今回の約定価格は、逆数入札を認めたことなど入札制度上の問題があり高価になったといわれています。この価格は電気の供給能力を維持するために必要な金額を大きく上回っており、発電所によっては過剰になる場合があります。電力システム改革の目的の一つに「電気料金の最大抑制」が掲げられていますが、今回の結果はこの目的に沿ったものとはいいがたく入札制度の見直しが必要です。

### 3. 消費者の理解が進んでいません

容量拠出金は、全ての小売電気事業者・送配電事業者が負担するものですが、間接的には電気料金を通じて、消費者が負担することになっていくと考えます。約定価格から概算すると、一般家庭の負担額が5千円～1万円になるとの試算がありますが、この市場の実態が非常に分かりづらいため、消費者の理解が進んでいるとは言えません。毎日の暮らしに欠くことのできない電力の問題は、公共性が高く、広く消費者や将来世代の利益に関わることから、情報公開とわかりやすい情報提供を求めます。

今回の高価な約定価格の結果は、新電力の負担が一方向的に増加し、結果的に旧一般電気事業者に対して競争上不利な立場に追いやられてしまう懸念が指摘されています。

「再生可能エネルギーの主力電源化」「非効率石炭火力はフェードアウトさせる」等の国家目標達成や「ライフスタイルや価値観に合わせ、電気の売り手やサービスを自由に選べる」という電力小売全面自由化の理念の実現に向けて齟齬が生じないように、制度の見直しが必要と考えます。

以上